

学校法人 大阪経済大学
事業報告書

～ 2004(平成 16)年度～

2005(平成 17)年 5 月

目 次

はじめに	2
. 学校法人大阪経済大学の概要	
(1) 法人名と所在地	3
(2) 沿革、理念、略年譜	3
(3) 設置する学校、学部・学科・研究科及び図書館・研究所等	4
(4) 入学定員と学生数及び初年度学納金	5
(5) 役員・教職員と組織図	6
(6) 施設の概要	8
. 事業の概要	
(1) 大阪経済大学中期 3 ヶ年計画	9
(2) 2004(平成 16)年度における計画の進捗状況	15
. 財務の概要	
(1) 2004(平成 16)年度 資金収支計算書	24
(2) 2004(平成 16)年度 消費収支計算書	25
(3) 2004(平成 16)年度 貸借対照表	26
(4) 消費収支・連続決算 (2001(平成 13) ~ 2004(平成 16)年度)	28
. 2005(平成 17)年度の事業計画と予算	
(1) 2005(平成 17)年度 運営基本方針	29
(2) 2005(平成 17)年度 事業計画	32
(3) 2005(平成 17)年度 資金収支予算書	34
(4) 2005(平成 17)年度 消費収支予算書	35

はじめに

2005(平成 17)年 4 月 1 日施行の改正私立学校法は、第 47 条及び第 48 条において、私立学校に対し新たに「事業報告書」の作成と設置を義務づけた。その趣旨は、私立学校が公共性を有する法人としての説明責任を果たし、関係者の理解と協力をより得られるようにしていくことにある。

学校法人大阪経済大学はこれまでも財務情報等の情報公開を率先して進めてきたが、今般、上記法改正に基づき事業報告書を作成・設置することとなった。本報告書は 2004(平成 16)年度の事業報告書であり、本学にとって最初の事業報告書である。

本報告書の内容について 2 点補足しておく。

- (1) 報告書の構成・内容については、文部科学省「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について（通知）」(平成 16 年 7 月 23 日)の記載例（法人の概要、事業の概要、財務の概要）を参考としながら、さらに次年度の事業計画と予算についても掲げることとした。
- (2) 本学では 2003(平成 15)年度から「中期 3 カ年計画」がスタートしており、2003(平成 15)～2005(平成 17)年度の 3 年間については「中期 3 カ年計画」が本学事業の主要で中核的な部分を構成することとなる。そのため、「事業の概要」については、「中期 3 カ年計画」とその 2004(平成 16)年度における進捗状況の要点をもって内容とした。

今後、各方面から意見を聴きながら、本報告書の内容の一層の充実・改善に努めていく所存である。

学校法人大阪経済大学の概要

(1) 法人名と所在地

法人の名称：学校法人大阪経済大学

所在地：大阪市東淀川区大隅二丁目 2 番 8 号

(2) 沿革、理念、略年譜

沿革

本学の歴史は、1932(昭和 7)年に創設された浪華高等商業学校に始まる。同校は改組の後、京都帝国大学教授であった黒正巖博士が私財をなげうち、1935(昭和 10)年に昭和高等商業学校として再建された。その後、戦時下において、男子学生の学徒動員のため、1944(昭和 19)年に大阪女子経済専門学校に転換されたが、戦後の 1946(昭和 21)年には男女共学制の大阪経済専門学校に、そして 1949(昭和 24)年には現在の名称である大阪経済大学となり、初代学長に黒正博士を迎えた。

こうして1950年代以降、大阪経済大学は1964(昭和39)年に経営学部、1966(昭和41)年に大学院を創設し、経済・経営系大学として活発な活動を展開していった。さらに1997(平成 9)年に経営情報学部、創立 70 周年にあたる 2002(平成 14)年に人間科学部と経済学部地域政策学科、そして 2004(平成 16)年には経営学部ビジネス法学科がそれぞれ開設され、加えて北浜キャンパス、大学院経営学研究科、経営情報学部ファイナンス学科・ビジネス情報学科の 2005(平成 17)年 4 月開設を行うなど、社会・人文系の総合大学化をめざして歩みを進めている。

建学の精神と教育の理念・目標

本学が位置する大阪は、江戸の官学に対して独自の学問的風土を培ってきた都市であり、幕末には山片蟠桃(懐徳堂)や緒方洪庵(適塾)らによる民学が盛んに行われていた。本学はその流れを現代に継承しようと、創立以来一貫して「塾的精神」を高く掲げ、官学や他の私学とは一線を画した個性的な教育をめざし努力してきた。

また、初代学長・黒正巖博士以来、「学問思想に対する研究の自由と和を尊び、学問を通してお互いに批判し、かつ共感を重ねて触れ合いを一層深め、自己を高めていく」という「自由と融和」を建学の精神としてきた。これらの精神は、ゼミナール形式の授業に象徴される少人数対話交流型授業の重視、そこにおける教師と学生との触れ合いや活発な研究活動など、本学の学風として現れている。

そして、教育の内容については「人間的実学(Human Practical Science)」を基本理念としている。ここに人間的実学とは、人間の潜在能力の開花、自立した豊かな人格形成という教育それ自体の目標と、社会の要請に応えてよりよい社会人・職業人を育成するという実践的目標とを同時に達成しようとするものである。

基礎的能力(literacy)教育、共通教育、専門教育を通して、優れた社会人・職業人を育成し、「自由と融和」の精神をもつ創造性豊かで市民としての良識をもった人間形成を図ることが本学の教育目標である。

略年譜

- 1932 (昭和 7) 浪華高等商業学校開設。
- 1935 (昭和 10) 昭和高等商業学校として新発足。
- 1944 (昭和 19) 学徒動員などのために昭和高等商業学校の生徒募集中止。
大阪女子経済専門学校を設立。
- 1946 (昭和 21) 昭和高等商業学校を大阪経済専門学校(共学)に改称。
大阪女子経済専門学校を廃止。
- 1949 (昭和 24) 学制改革により、大阪経済専門学校が大阪経済大学となる。
経済学部経済学科第 1 部(昼間部)をおく。
- 1951 (昭和 26) 経済学部経済学科第 2 部(夜間部)をおく。
経済学部経済学科に教員養成課程をおく。大阪経済専門学校を廃止。
- 1962 (昭和 37) 経済学部経営学科第 1 部・第 2 部をおく。
- 1964 (昭和 39) 経済学部経営学科を経営学部経営学科第 1 部・第 2 部に改組。
- 1965 (昭和 40) 経営学部経営学科に教員養成課程をおく。
- 1966 (昭和 41) 大学院経済学研究科修士課程をおく。
大学院経済学研究科に教員養成課程をおく。
- 1968 (昭和 43) 大学院経済学研究科博士課程をおく。
- 1983 (昭和 58) 創立 50 周年記念式典を挙げる。
- 1991 (平成 3) 経営学部第 1 部経営情報学科をおく。
経営学部第 1 部経営情報学科に教員養成課程をおく。
- 1997 (平成 9) 経営学部第 1 部経営情報学科を、経営情報学部経営情報学科に改組。
- 1999 (平成 11) 財団法人大学基準協会の維持会員に加盟、登録。
- 2002 (平成 14) 創立 70 周年記念式典を挙げる。経済学部第 1 部地域政策学科をおく。
教養部を人間科学部人間科学科に改組。
- 2003 (平成 15) 大学院経営情報研究科修士課程をおく。
- 2004 (平成 16) 経営学部第 1 部ビジネス法学科をおく。

(3) 設置する学校、学部・学科・研究科及び図書館・研究所等

大阪経済大学		
大学院	経済学研究科 博士前期課程、博士後期課程 経営情報研究科 修士課程	
学部	経済学部 第 1 部経済学科、第 1 部地域政策学科、第 2 部経済学科 経営学部 第 1 部経営学科、第 1 部ビジネス法学科、第 2 部経営学科 経営情報学部 経営情報学科 人間科学部 人間科学科	
付置機関	図書館、体育館、日本経済史研究所、中小企業・経営研究所 地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センター	

(4) 入学定員と学生数及び初年度学生生徒納付金額 (2004 年 5 月 1 日現在)

学部・学科・課程名	入学定員	学生数	初年度学納金(円)
大学院 経済学研究科			850,000
博士前期課程	20	16	
博士後期課程	10	6	
大学院 経営情報研究科			
修士課程	20	16	
大学院 小計	50	38	

経済学部			
第 1 部 経済学科	350	2,143	870,000
第 1 部 地域政策学科	150	518	870,000
第 2 部 経済学科	100	429	440,000
経営学部			
第 1 部 経営学科	200	1,718	870,000
第 1 部 ビジネス法学科	100	105	870,000
第 2 部 経営学科	100	475	440,000
経営情報学部			
経営情報学科	250	1,345	930,000
人間科学部			
人間科学科	175	618	870,000
学部 小計	1,425	7,351	
大学 合計	1,475	7,389	

(注 1) 科目等履修生・聴講生を含まない。

(注 2) 入学金 (大学院・学部 1 部 270,000 円、学部 2 部 150,000 円) を含まない。

(5) 役員・教職員と組織図(2005年3月31日現在)

役員

(ア) 理事

寄附行為第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 学長
- 二 評議員のうちから評議員会において選任した者 7人以上10人以内
- 三 この法人に関係ある学識経験者のうちから評議員会の意見を聞いて、
前2号の規定により選任された理事の過半数の議決をもって選任した者
7人以上10人以内

【任期】3年(1号理事を除く)

【実数】21名(定数15~21人)

<選任条項別実数>

- 1号理事 1人(常勤1人)
- 2号理事 10人(常勤6人、非常勤4人)
- 3号理事 10人(常勤5人、非常勤5人)

(イ) 監事

寄附行為第9条 監事は、この法人の理事又は職員(学長、教員その他の職員を含む。)以外の者のうちから評議員会の意見を聞いて理事会において選任する。

【任期】3年

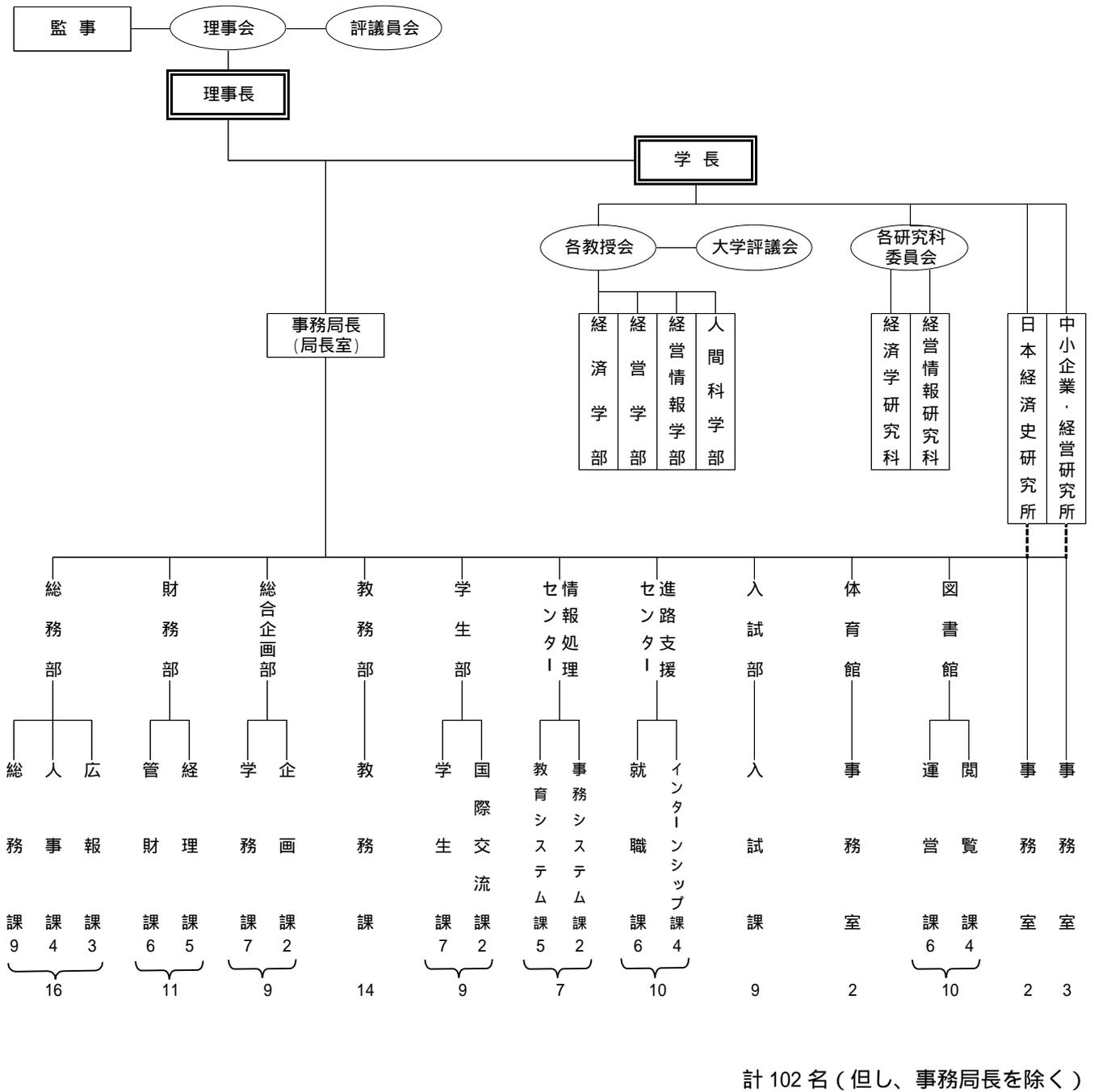
【実数】2人(定数2~3人)(常勤0名、非常勤2名)

教育職員

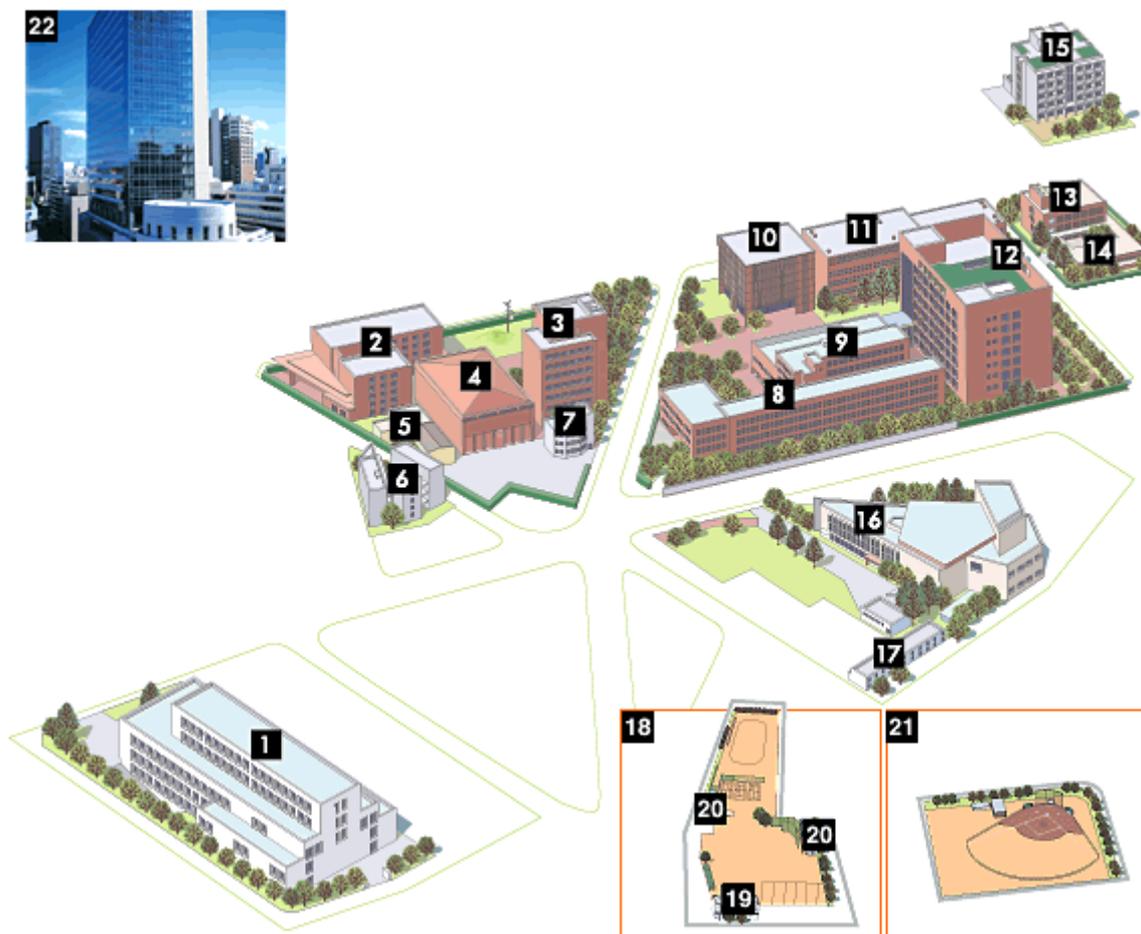
学部・学科		教授	助教授	講師	計
経済学部	経済学科	10 (2)	6	3	29 (2)
	地域政策学科	6	2	2	
経営学部	経営学科	7	5	4	25 (1)
	ビジネス法学科	5 (1)	3	1	
経営情報学部		13	4	2	19
人間科学部		34 (3)	9	2	45 (3)
全学[専任教員数]		75 (6)	29	14	118 (6)

(注) 学長を含まない。()は特任/特定教員内数

組織図及び事務・技術職員



(6) 施設の概要



- | | | |
|--------------------------------|-----------------------|---------------------------|
| 1 A 館 (70 周年記念館) 【大桐】 | 9 図書館 | 17 南学生クラブ室 |
| 2 B 館 | 10 C 館 | 18 摂津グラウンド 【摂津】 |
| 3 E 館 (50 周年記念館) | 11 D 館 | 19 第二体育館 |
| 4 体育館 | 12 G 館 | 20 運動部室 |
| 5 トレーニングルーム・クラブ室 | 13 F 館 | 21 70 周年記念野球場 【茨木】 |
| 6 大樟ホール | 14 F 館事務室 | 22 北浜キャンパス 【北浜】 |
| 7 芸術会館 | 15 国際交流会館 【瑞光】 | |
| 8 本館 | 16 学生会館 | |

大隅キャンパス：大阪市東淀川区大隅二丁目 2 番 8 号

大桐キャンパス：大阪市東淀川区大桐二丁目 8 番 3 4 号

瑞光キャンパス：大阪市東淀川区瑞光四丁目 1 3 番 2 号

摂津キャンパス：大阪府摂津市別府三丁目 1 5 番 2 5 号

茨木キャンパス：大阪府茨木市大字福井 1 5 0 0 番地の 1

北浜キャンパス：大阪市中央区北浜一丁目 8 番 1 6 号 (大阪証券取引所ビル 3 階)

白馬ヒュッテ：長野県北安曇郡小谷村梅池

事業の概要

(1) 「大阪経済大学中期 3 ヶ年計画 (2003 年度 ~ 2005 年度) 」 (2003 年 7 月 22 日)

基本目標

計画期間において達成すべき基本目標は次の通りとする。

人間の実学を基軸に据えた、理論と実学の融合教育を確立する。学部ごとの教育目標を具体的にさだめ、その達成に向けた取組みを進める。また、本学の建学の精神と教育目標にそって、学生や社会から評価される「特色ある教育」の実現をめざす。地域社会・企業社会・国際社会に開かれた大学づくりを進める。社会人教育の充実発展、地域社会・企業社会との連携、教育研究における国際交流の拡大をはかる。地域社会・企業社会・国際社会から評価される人文・社会科学系のセンター・オブ・エクセレンスをめざす。学部教育の質の向上とともに、大学院の充実をはかり、研究所の活動、学内外の共同研究を発展させ、COEにチャレンジするための実力をつける。

主要課題

1. 人間の実学を基軸にすえた、理論と実学の融合教育の確立

1) 具体的教育目標の設定

実質的な大学全入時代が近づくにしたがって、学生の質の変化、多様化はますます進むと予想される。そうした変化に対応して、時代状況にマッチした具体的教育目標を設定し、その達成に向けた努力を行なう必要がある。具体的な教育目標の内容としては、次のような要素が含まれるであろう。

外国語・コンピュータ・文章表現・意見表明などの基礎的能力、とりわけコンピュータ処理と英語会話能力についての達成目標の設定。

専門知識についての獲得目標の設定。

市民・職業人として成長するための人格形成の促進。

中堅優良企業・公務員等、将来の進路についての目標の設定。

専門資格の取得者数等獲得目標の提示。

2) 専門教育と総合教養教育との有機的連携

これらの教育目標を達成するためには、いわゆる専門教育だけではなく、社会人としての倫理観や基礎的教養と能力を身につけるための総合教養教育をも重視する必要がある。専門教育と総合教養教育の有機的な連携をはからなければならない。

3) 「初期キャリア」の把握と「キャリア形成」支援

学生の入学時における「初期キャリア」(ニーズ)を正確に把握し、4年間の「キャリア形成」(キャリア・アップ)にむけて、多様で総合的な「キャリア・アップ・サポート・システム」を構築する必要がある。専門性を深め、幅広い知識と豊かな人間性を身につけるとともに、人間の実学教育の理念に照らして、社会に有為な人材を育成するための多様なプログラムを開発し、4年間の正課との連携をはかる。そのためにも、自己発見レポート、オフィスアワー、学習・生活アドバイザー制度、

就職サポート、インターンシップ、資格講座、基盤能力開発講座などの取組みをさらに充実させる。

4) 初期教育と学習支援

質的に変化し、多様化する学生の教育において、入学当初における学習への動機付けや大学にとけこむための工夫はとくに重要となる。オリエンテーション、基礎演習、専門科目への導入科目のあり方等について、さらに工夫を重ねる必要がある。また、履修相談や学習相談などの窓口や、オフィスアワーの設定など、個別学生に対するきめ細かな指導体制の確立も求められる。

5) 教育内容の充実と魅力ある講義

最新の研究成果を生かし、学生の関心に応える教育内容とするために、たえざる工夫と努力が求められる。また、A V機器の活用、教材の選択、教授手法の改善、試験やレポートの方法等、教員間の経験交流や学生による授業評価等を通して改善をはかる必要がある。このような教育目標の実現と教育内容の充実、教育方法の改善に向けたFD(ファカルティ・ディベロップメント)活性化のためのシステムの確立を図る。

6) 少人数・交流型教育の充実

基礎演習や2年次から始まる専門演習など、いわゆる交流型の少人数教育を重視する立場は、本学の伝統となっている。ひきつづき少人数・交流型教育の充実をはかるとともに、そのために必要な教員の補充とそれを可能にさせる財政上の裏付けを強める必要がある。

2. 入試制度の改善

一般入試では現在の社会的評価を維持・発展させるとともに、各種の推薦入試については、社会の変化に対応し、より効果的な制度とするための改善をはかる。各学部ごとの独自入試制度についても充実させる必要がある。高大連携を促進する。留学生入試制度の確立をはかる。特待生入試を継続し、改良をはかる。卒業生子弟入試制度等についても検討する。なお、オープン・キャンパス、高校訪問などを含む入試広報の一層の充実を図り、受験生の確保に努める必要がある。

3. 地域社会・企業社会に開かれ、評価される大学づくり

- 1) 70周年記念事業の一環として行なわれた「連続講演会」は2003年度も引き続き実施する。また、大阪府や大阪市などと提携した公開講座等についてもさらに充実を図る。また、これらの成果の出版についても積極的に支援する。
- 2) インターンシップについては、引き続き量的・質的な充実をはかる。
- 3) 現在経営学部で進行している2部改革を定着させ、社会人教育の充実を図る。
- 4) 本学と東京経済大学・松山大学との連携、大阪府北部の各大学との交流連携など、大学間ネットワークの形成に向けて、積極的に推進する。北大阪地域に位置する他分野の専門大学と単位互換を柱とする連携を進め、北大阪ユニバーシティ(北大阪コンソーシアム)構想を模索する。
- 5) 推薦入試指定校だけでなく、個別の高校との「出張講義」、「高校教師との連携」、

「推薦入試」などいわゆる高大連携が進められつつある。こうした高大連携をひきつづき拡大する。

- 6) 「17 歳からのメッセージ」は、高校および高校生と本学をつなぐ貴重なパイプとなりつつあり、また、社会的にも有意義な取組みとなっている。さらに魅力的な企画をくわえて継続する。
- 7) 行政や企業との連携をふかめ、地域経済の活性化、地域商店街の振興等に関する調査研究・政策提言などにむけた活動を強化する必要がある。そのための「地域活性化支援センター」(仮称)の設置を検討する。

4. 国際社会に開かれ、評価される大学づくり

- 1) 国際交流会館が完成し、「留学生 100 人計画」の実施に向けた各種制度の整備も進められている。これらの成果をふまえて、教育・研究の国際交流を進める必要がある。
- 2) 現在、イエテボリ大学(スウェーデン)、東北財経大学(中国)、漢陽大学(韓国)などの大学と国際交流協定が締結されており、また、イエテボリ大学などの大学と学生交換協定が締結されている。アジアを中心に、さらにアメリカやヨーロッパ、オセアニア地域にも対象を拡大して、国際交流協定、学生交換協定の締結を進める。
- 3) 外国人留学生を受入れるにあたって、入試制度、日本語教育、カリキュラムの整備、生活・学習支援、奨学金制度などの体制をさらに整える必要がある。
- 4) 日本人学生の海外留学についての制度は一応整えられたが、学生の語学水準の向上等、具体的に海外留学を促進する方策を進めることが重要である。
- 5) 海外語学研修制度は、これまでの経験をふまえ、学生の要望や経済状態にみあったものに改善する必要がある。また、学部ごとの海外実習、海外調査、海外でのオリエンテーションなど、国際化時代にふさわしいカリキュラムの工夫が必要となる。
- 6) 海外の大学・研究所・研究者との共同研究やシンポジウムの開催、共同出版など、研究面での国際交流も引き続き促進する。

5. 学部教育の充実と再編・拡充

- 1) 教育目標の達成をめざして、各学部の専門教育および総合教養教育の一層の充実をはかる。
- 2) 経済学部にはきつづき、経営学部・経営情報学部・人間科学部においても複数学科の設置について検討する。
- 3) とくに、経営学部と経営情報学部については、カリキュラムと授業内容の特色を明確にするとともに、学部名称の変更をも含めてその差別化の方向について検討する。
- 4) 語学・健康スポーツをふくむ総合教養教育の充実、および専門教育と総合教養教育の有機的連携を進めるために、人間科学部の設立という新たな状況をふまえて、その組織のあり方をふくめ検討する。その検討のための組織を早急に立ち上げる。
- 5) 2部改革の推進
社会人教育の充実を中心とする経営学部2部改革の定着をはかる。また、経済学部における昼夜開講制への改変という方針をふまえ、時代の要請に応える2部教育のあり方について、引き続き検討する。

6. 大学院制度の拡充

- 1) 学部における教育内容と教育水準の向上は、本学のこれからの中心的な課題であるが、大学院の充実を図ることも、本学の社会的評価を高める上で重要な課題の一つである。大学院の充実を図るために、高度専門職業人の育成、企業人・公務員等の再教育、社会人の生涯教育、専門研究者の育成などを目標として、全ての学部の上に大学院を設け、さらにそれらを統合した総合大学院の設置を展望しつつ、大学院の拡充・再編を進める。なお、大学院の新設に際しては、社会的ニーズを十分に把握し、その理念を明確にすると共に、特色あるカリキュラムと教授陣を確立するための慎重な検討が必要である。また、本学学部学生の積極的な受入れを図るとともに、社会人入学制度のあり方について工夫を加える必要がある。
- 2) 2003年4月に経営情報研究科が発足した。大学院生を確保するとともに、研究教育の一層の充実を図る必要がある。
- 3) 経済学部地域政策学科が設置されたことにもない、経済学研究科の再編・充実について検討する必要がある。
- 4) 経営学部、人間科学部においても時代のニーズに合った新しい研究科の設置を検討する。
- 5) 北浜の大阪証券取引所跡のビルへの進出もふくめ、サテライト大学院の設置について検討する。
- 6) 各学部における大学院新設の検討状況をふまえ、学内における大学院関係の施設の確保についても検討を進める。

7. 研究活動の推進と研究所の充実

- 1) 独自性があり、国際的にも評価される高水準の学術研究活動の推進を図るために、全学的な研究推進・支援体制を確立し、COEの申請にむけたプロジェクトを推進するとともに、学内における共同研究補助金・出版助成金等の適正な配分のあり方について検討する。
- 2) 中小企業・経営研究所と日本経済史研究所は、本学が誇る伝統ある研究所であり、この2研究所の充実発展をはかることは、COEを目指す上でも欠かすことのできない課題である。
- 3) これらの研究所は、学内における共同研究の拠点、それぞれの学問分野における大学の枠をこえた交流拠点、国際的な共同研究と交流の拠点、文献・情報の収集と分析センターなどの役割を果たしてきた。このような役割がひきつづき果たせるように、人材・財政等の面からの支援を行なう。
- 4) 高水準の学術研究の推進と若手研究者の育成の場として、大学院が果たすべき役割は大きい。大学院における共同研究の発展と若手研究者の育成のあり方について、早急に検討する必要がある。

8. 施設・設備の充実

70周年記念事業の一環として、NA館、NB館、国際交流会館、野球場等の施設の整備を図るとともに、学生教育用のコンピュータシステムの拡充、AV機器の整備な

ど設備の充実を図ってきた。これからは、次のような内容の施設整備に取り組む。

Ｃ館の取り壊しと本学のセンター的機能とシンボリック的外観をそなえた建物の建設。井高野校地の第 2 体育館の建て替えと改善、グラウンドの整備をふくめた今後のあり方の検討。

学生相互間および学生と教職員との交流の場の確保、キャンパスライフの充実。

全体としての緑の空間づくり

なお、N C 館の建設によって、中心的キャンパスの整備はほぼ一巡したと考えられる。

今後は、土地の買い取りに伴う校地整備、南校地の再開発、将来における図書館の建て替えなどを考慮に入れつつ、中期的なキャンパス整備に向けた検討を開始する。

9. 教学・理事会一体の運営体制の確立

- 1) 2002 年 7 月の理事改選において、学部長理事制度が事実上発足し、2003 年 4 月からは、本格的な学部長理事制が発足した。理事会と教学側とのそれぞれの果たすべき役割を明確にしつつ、両者が一体となった大学運営、迅速な意思決定、着実な実行にむけて、ひきつづき努力する。また、理事会および連絡協議会は、「3 カ年計画」のそれぞれの課題が、矛盾なく総合的に実現されるよう、適切な調整と推進に配慮する必要がある。
- 2) 今後の大学運営においては、各学部の独自性が一層強まらざるをえないであろう。学部ごとの意思決定と運営体制を強めるとともに、「大学評議会」ならびに「連絡協議会」のあり方などをふくめて、各学部間の調整と全学的意思決定のあり方について検討する必要がある。
- 3) 大学の基本目標とこれまで述べてきた主要課題の達成のためには、一人一人の教職員の工夫と意欲ある取組みが必要となる。職場の活性化と人材育成、経営の長期的安定をめざして、定年制の見直し、人事考課制度の導入、成果主義による賃金体系、ポイント制退職金制度などを柱とする新人事制度の導入を図る。
- 4) これらの課題の達成に向けては、職場における民主的な雰囲気と人権の確立がなによりも求められる。とりわけ、職員の大学運営への積極的参加と、仕事を通じた政策提言を保障しなければならない。

10. 効率的・効果的財政運営

- 1) 学生定員の増大や学費値上げが望めない状況の下では、引き続き厳格な財政運営を行なうことが求められる。厳格な財政運営に留意しつつ、この「3 カ年計画」の実現に向けては、重点的・計画的な予算配分を行う。
- 2) 人件費をはじめとする管理経費については厳しく抑制する。ただし、教員数については、必要定員ぎりぎりの現状を少しでも改善し、教員一人当たりの学生数を減らすために、財政の許す範囲で若干の増員をはかる。
- 3) 教育研究費とくに教育にかんする経費、すなわち基本目標や各学部ごとの教育目標を達成するための財政措置については、予算の許す範囲でできうるかぎり行なう。また、文科省による「特色ある大学教育支援プログラム」(COL)への申請にむけて、理事会と教学が一体となった全学的「COL 推進委員会」を設置する。さらに、

私学助成金や科学研究費補助金などの獲得にむけて系統的な情報収集とプロジェクトの開発を行う。

- 4)学部ごとに特色ある教育活動を進めるために、各学部予算の枠組みをつくる。また、各部課においても、部課単位の財政運営の効果的・効率的運用に留意する。
- 5)全ての部課において、原則として予算通りの運用を行い、さらに、より効率的で、効果的な予算執行に努める。新しいプロジェクトに取り組む際には、旧来の制度や仕組みについて削減できるものがないか、たえず見直しを図る必要がある。

1 1 . 実行と評価

以上のような理事会の「中期3カ年計画」、「教学中期3カ年計画」、「各学部3カ年計画」の実現に向けて、一部ではすでに具体的な取組みが進められている。2年次、3年次にむけて、さらに年次的な目標を定めながら、実現に向けて着実な推進を図ることとする。

また、2005 年度に計画期間が終了する時期には、計画に基づく実践がどこまで成果を上げたかについて、理事会、連絡協議会、各学部等において、「コストと成果」の観点から諸事業をチェックし、客観的な評価を行うことが大切である。その場合、学生による評価、外部評価を取り入れる必要がある。また、計画期間途中においても、各学部、研究所、大学院ごとに、適宜外部評価を受けることが望ましい。

(2) 2004 (平成 16) 年度における計画の進捗状況

1. 人間の実学を基軸にすえた、理論と実学の融合教育

1) 初期キャリアの把握とキャリア形成の支援

初期キャリアの把握、4年間のキャリア形成に向けたキャリア・アップ・サポート・システムを構築するため、職員によるキャリアサポート推進委員会を設置し、教務委員会との協働により、クラスアドバイザー制度、学習カルテシステム、出席情報収集システムなどキャリア・サポート・システムのインフラ整備を予定通り行った。「自己発見レポート」を新入生全員を対象に実施し、1,550名(90.5%)が回答。受検できなかった学生へのフォローを行った。「学習カルテ」の基礎データとなり、クラスアドバイザーによる指導に活用されている。

春学期・秋学期に「キャリア講座」(キャリアデザイン、キャリアサポート)を開設。単位認定する正課科目として実施。履修学生数は、春学期については1部経済学部307名(履修率52.7%)、経営情報学部133名(43.2%)、2部経済・経営両学部92名(24.5%)、秋学期については経営学部96名(26.3%)、経営情報学部222名(72.1%)、経営学部で履修率が低いのは1限目であったことなどによるもの。

インターンシップ(公募制含み)は、受け入れ企業・自治体等の数が198社で前年度比16.5%増。派遣学生数は433名で前年度比12.2%増。うち公募制は17名で前年度比183%増。海外インターンシップにも2名参加。また、学生参加型授業運営とし、学生ボランティア8名の協力により授業運営が円滑化した。履修生の満足度を調査し、アンケート調査9項目で満足度がトータルで79ポイントプラスになった。資格講座29講座を準備、2講座が不開講となり、27講座を実施した。受講生数は延べ1,196名で全学生の6人に1人が受講したことになる。日商簿記3級、マイクロソフト・スペシャリスト、初級シスアド講座など基礎レベルの講座に多くの受講生を集めることができた。

公務員講座については、基礎講座76名、教養科目講座137名、専門科目講座27名、直前対策講座22名が受講。模擬テスト、個人相談会、休暇中の対策等きめ細かく実施。実績として国家 種経済職1名、地方上級職1名、町役場職員1名、府県警察官・消防官の合格。また前年度の国税専門官合格者1名が正式採用になった。

3・4年次向け就職サポートについては、「面接トレーニング」「ブラッシュアップトレーニング」を実施、集団指導から個別指導へ、講義形式から実践形式への移行など、体験学習的な指導体制の充実を図った。

2) 初期教育と学習支援

「出席情報収集システム」を2004年4月に導入。2ヶ月間の試行を経て6月から本格稼働。

自己発見レポートの結果の記録とともに学籍情報、履修情報、成績情報、出席情報、取得資格、住所・電話番号、クラブ・サークル、クラスアドバイザーの面談記録などを学生1人ずつについて集積した「学習カルテ」を導入し、随時データを反映させる。2004年6月より本格稼働。

中途退学者の増加への対応、友人・相談相手がいないという訴えへの対応のため、「クラスアドバイザー」制度を実施。4月の最初の授業時間に各学部別にクラスア

アドバイザーを紹介。7月に担当学生名簿の配布、面談依頼、11月に成績不振者相談で継続的なフォローが必要とみなされた学生への支援を行う。

教務部学習支援室による「何でも相談室」をオリエンテーション期間中に特設。

春学期末と秋学期末の2回、教務部・教務委員会では心理学関係教員の協力をえて「成績不振者相談」を実施し学習相談を行う。

学生の縦の関係(先輩・後輩)を修復するため、2～4年の学生による「ピアサポーター」制度を導入。ピアサポーターによる履修相談を実施した。

難聴学生の学習支援のためノートテイクを募集、約10名の学生が応募。

○履修ガイダンス時間を昨年度比1.5倍とした。

英語のプレメントテストの実施による習熟度別クラスの編成。2004年度では英語学力上位クラスで20名の少人数教室を2つ設定し、英語教育の充実化を図った。

数学担当の専任教員・非常勤講師の協力をえて、数学教育の充実。2004年度ではクラスを1つ増加し、ティーチングアシスタントを導入し学生の理解向上を図った。

人間科学部では、学部独自に3年生を対象にした就職特別講座を開催した。

3) 少人数・交流型教育の充実、教育内容の充実、魅力ある講義

経済学部では、共通テキスト『現代経済学を学ぶ』、『現代の日本経済を学ぶ』、『地域政策のすすめ』、『フィールドワークのすすめ』による体系的な経済学教育を実施。

経済学科では専門演習の履修率が向上したが、他学科と比べて履修率は高くない。

地域政策学科では、専任教員が基礎演習を担当し、100%近い履修率を実現。「学生による授業評価」の実施をセメスター制にあわせ年2回実施し、報告書を公表している。体験型学習である工場見学は2004年度で2回目となり、参加学生は増加傾向にあるが、学生の見学態度に問題を生じた。

経営学部では、2002年度から11科目の基礎教育科目群を準必修制で実施。高校教員・実務家の参加を得ている。マネジメントゲームなど実践起業論関係講座を開講。特定任用教員として現役実務家教員を1名採用。ビジネス法学科開設により経営実務能力に法務能力をプラスした人材育成の基盤を形成した。

経営情報学部では、京都造形芸術大学の協力をえてE-Learning教材を作成し、講義に使用している。

人間科学部では、学部発足と同時に学部のアイデンティティの確立を目的に「人間科学研究会」を発足させ、FDを含む活発な研究活動を行ってきた。『人間科学への招待』の改訂版の出版、2004年10月に「第10回人間科学フォーラム」を本学で開催した。新入生を対象とした能勢キャンプ(2泊3日)を毎年5月に実施。前年度参加者が本年度のキャンプにサポーターとして参加し、新入生の人間関係構築に役立っている。「学生による授業評価」を秋学期に実施した。オフィスアワーの開設、資格相談員制度、履修モデルごとのガイダンスなどを行っている。

4) G Pの申請

特色G Pに「体験型人間の実学システムの構築 企業・地域・海外との連携による」、現代G Pに「地域社会との連携による政策立案能力の開発 地域活性化支援センターを軸とするフィールドワークの展開」を申請した。結果はどちらも不採択であった。

2. 入試制度の改善等

1)入試制度の改善

2005 年度入試において、一般入試を前期と後期に区分し、A・A S・B 方式を前期として一括募集、C 方式を後期とした。同時に検定料の併願割引を拡充し、5 併願まで可能として受験しやすくした。京都に試験会場を設置。

推薦入試では、指定校推薦、商業科・工業科・総合学科推薦の選考日を 10 月に繰り上げた。

経済学部では、契約期間満了となったので、改めて 4 校の高校と提携契約を結んだ。

2)高大連携の推進

高校での模擬授業は 1999～2003 年度まで 92 件を実施。2004 年度は 46 件を実施。

大阪市内の提携校に春学期週 1 回(土曜日) 8 回講義を実施。

5 つの高校の生徒が本学講義を受講。高校生のためのビジネス教育を開催した。

商業英語教材の作成指導のため、高校教員 1 名を受け入れた。

小中高の教職同窓生や教職志望在学生有志による「第 4 回大樟教育研究会」(同窓会主催)が開催され、57 名の参加者があった。

3)入試広報の充実

オープンキャンパスを 4 日間実施。11 月に実施した入試相談会と合わせ、来場者数は 3,010 名(前年度比 339 名減)であった。予備校講師による入試対策講座、本学教員による各学科説明会、入試説明、就職・教務・学生・図書館・情報処理センターの分野別相談等を通じ、受験生の関心を呼び起こし、志望動機の向上に役立てている。

3. 地域社会・企業社会に関かれ、評価される大学づくり

1)北浜キャンパス

2005 年 4 月開設を目指して準備を進める。

サテライト大学院.....経営情報研究科と経済学研究科により構成され、ファイナンス系、アカウンティング系、経済系の 3 分野からなる修士課程大学院。入学予定者 52 名を確保した。

イブニング・スクール.....2 部経営学部の 3 年次編入(社会人対象)向けの講義を実施。5 学期制(春学期 ・ ・ ・、秋学期 ・ ・)。マネジメント、不動産ビジネス、ビジネス法、マーケティング、金融証券の 5 コース、自由選択制カリキュラム。入学予定者 13 名を確保。

北浜黒正塾.....社会人向け講座。ビジネス・文化界のリーダー等を招き、曜日ごとにテーマを変えて現代の「知」を提供。100 講座(中国実践ビジネス、企業を成功させる経営品質、ニッポン金融新時代、身の丈起業術、いい料理の話など)を開設。

ビジネス講座.....「起業実践」講座と「新しいディスクロージャー：CSRの開示」講座の 2 講座を準備。

2)17 歳からのメッセージ

本年度で第 4 回目。作品数は 31,964 点で前年度より 9,430 点増加。応募高校は 599 校で前年度より 105 校増加。審査の結果、グランプリ 4 点、金賞 12 点、銀賞 54 点、奨励 67 点、学校特別賞・大賞 1 校、学校特別賞 29 校を表彰した。表彰式・懇親パーティーには受賞者 42 名、高校教員 21 名、家族 13 名が出席した。

3)講演会、公開講座、オープンカレッジ、パソコン講座等

映像特別講座を 3 回(7・10・11 月)、ビジネス法学科開設記念講座(11 月)を実施。市民教養講座「学問のススメ」(5・6 月、申込者数 434 名)、経済文化セミナー「アジアは文明の転換軸となりうるか」(9・10 月、申込者数 218 名)を実施。金融・証券講座(9・10 月、受講者数 81 名)を実施。情報処理センター……経営情報学部の協力により「KEIDAI サマースクール：1 日 IT 体験」を 2004 年 7 月に実施。「Web アニメーションに挑戦しよう」「プログラミング入門」の 2 コースに延べ 68 名の高校生が参加。経済学部ではオープン・カレッジを 8 年連続で開講。市民から毎回 300 名近くの申し込みがある。講義内容は毎年出版し、2004 年度は土井乙平編『消費社会はいま新しい発想で“消費”を考える』(法律文化社)を 2004 年 12 月に出版した。

4)大学間交流の推進

3 大学交流(東京経済大、松山大)……2004 年 4 月より 1 年間、東経大に 1 名派遣(経済学部 2 年)、2004 年 4 月より 1 年間、松山大より 1 名受け入れ(経営学部 3 年)。3 大学スポーツ交流(東京経済大、松山大)……2004 年 8 月にサッカー部、バスケット部の交流試合を東京経済大学にて開催。2005 年度はバレーボール部とソフトテニス部の交流試合を松山大学で開催予定。単位互換(関西外大)……2004 年 4 月より関西外大生 9 名を受け入れ。2005 年度は本学学生 10 名を関西外大に派遣の予定。

5)行政・企業・地域との連繋

経済学部では、豊中市から「豊中市民講座」を委託され、5 年間実施。参加者は 50 名程度で安定しており、2004 年度は大阪府の市民講座に講師派遣を行った。経営学部では、大阪府委託訓練講座を受託し、「実践マネジメントコース」と「ビジネス法務コース」を開講している。3 年間の実施実績は累計 100 名余りの参加者となっている。

6)施設の地域への開放

図書館の公開……一般社会人 600 名以上が登録。ただしユウレイ登録者がいるので、2005 年度から年度ごとの登録制に改善。登録料は年額 1000 円だが、本学公開講座等の受講者は無料で登録。体育施設の開放…大阪市内の高校サッカー部へ摂津グラウンドの貸与(2005 年 1 月)、KEIDAI ギャラリー……「異色の卒業生による 2 人展」、「なつかしのカメラ 2：ツイイスイコンのピンからキリまで」、人間科学部学生による「KIMONOLIFE」、日本経済史研究所主催「黒正巖博士遺墨・遺品展」、「昭和ロマン：なつかしの玩具」、「陶に

遊ぶ：古野利美、いやしの形」を開催するなど、稼働率が大幅に高まる。フロアを利用した学生による詩の朗読会、地域住民の会「琴和」による演奏会も開催。本学のイメージアップに貢献した。

4. 国際社会に開かれ、評価される大学づくり

1) 留学生 100 人計画 (国際留学生の受け入れ)

2003 年度を初年度とした 4 年間で常時 100 名の留学生受け入れを達成することを目標とする「留学生 100 人計画」に基づき、2003 年度 10 名、2004 年度 21 名の国際留学生を受け入れた。

国際留学生入試については、2003 年度は 11 月 1 回だけであったのを 2004 年度は 11 月と 2 月の 2 回実施した。志願者数 104 名、合格者数 39 名。

国際交流会館への入居は 22 名 (韓国 3 名、米国 1 名、中国 14 名、ベトナム 1 名、バングラデシュ 1 名、日本人サポーター 2 名)。

2) 国際交流協定の締結

2004 年度には、ニュージーランドの国立ワイカト大学と一般交流協定、ベトナムのハノイ外国語大学と学生交換協定を締結した。2004 年度までに一般交流協定を締結した大学は 11 ヶ国 18 大学。うち学生交換協定締結校は 4 ヶ国 5 大学となった。

3) 派遣留学生・認定留学生の送り出し

協定校への派遣留学生、希望大学への認定留学生について、2004 年度の実績は計 5 名であった。

派遣留学：メンフィス大学 (米) 2 名。

認定留学：カリフォルニア州立大学ノースリッジ校 (米)、メルボルン大学附属ホーソン英語学校 (豪) 1 名、国立ワイカト大学 (ニュージーランド) 各 1 名。

4) 海外語学研修、海外実習等

海外語学研修……英語 (2005 年 2 月、ニュージーランド・国立ワイカト大学、20 名参加)、中国語 (2004 年 8 月、中国・首都経済貿易大学、10 名参加)、スペイン語 (2005 年 2 月、メキシコ・ベラクルス大学、7 名参加)。

地域政策学科の地域政策特殊講義 (済州島セミナー) に 72 名が参加、海外実習では韓国・ソウルに 23 名、中国・大連に 15 名が参加。

5. 学部教育の充実と再編・拡充

1) 複数学科の設置

経営学部については、2004 年 4 月にビジネス法学科が開設された。2004 年 11 月、ビジネス法学科開設記念講演会「裁判員制度の導入」(講師：保岡興治氏)を実施。経営情報学部については、経営情報学科を改組して、2005 年 4 月、ビジネス情報学科とファイナンス学科を開設予定。

人間科学部については、人間科学科の 1 学科であるが、2006 年 4 月開設予定の大学院人間科学研究科設置構想においては、2 専攻 (臨床人間心理と人間共生) が予定されている。

2)経営学部と経営情報学部の差別化

経営学部では 2000 年度から実践起業論講座を開設するとともに、2004 年度にビジネス法学科を設置して特色化を図ってきた。

経営情報学部では、E-Learning 教材の作成・使用、インターネットによる高校教員との共同授業の実施などにより学部独自性を出している。

3)専門教育と全学共通教育との有機的連携、学部再編

教養教育の改革、学部専門教育と共通教養教育との有機的連携を図ることを目的として「共通教育委員会」が設置された。共通教育の理念、具体的なカリキュラムを検討し、成案を出すこと、経済学部の昼夜開講制に伴うカリキュラムについて

の議論と並行して検討すること、2004 年度共通科目の欠員を経済学部（英語 2 名）と経営学部（英語・教職各 1 名）で補充すること、情報処理教育の基礎教育を共通教育の課題とすること、全学共通教育科目と学部専攻科目の単位区分を副専攻の可能性を含めてフレキシブルにする方向で検討することが合意された。

教員 1 人当たりの学生数を減らし、第三者評価に備えるため、専任教員の増員を図ることとなった。2004 年度では、2004 年 4 月 1 日付けで 7 名を採用するとともに、2005 年 4 月 1 日付け採用 15 名を決定した。

4) 2 部改革

北浜イブニング・スクールについては、3 の 1) 参照。

経済学部では、2006 年 4 月の昼夜開講制への移行をめざして準備を進めている。

経営学部では、社会人入試 2 回化により社会人比率が高まった。キャリアサポート系科目の受講を 1 部学生も奨励。2 部科目受講による「販売士」試験受験者で 3 3 級販売士 91～94%（全国平均 50～60%）、2 級販売士 87%（同 40～50%）という高率の合格を出した。改革前に比べ入試志願者が 50% 増となった。競争率が向上、入学者も増加し、授業の雰囲気も改善した。

6 . 大学院制度の拡充

北浜サテライト大学院の開設については、3 の 1) 参照。

経済学研究科……博士前期課程を税理士養成コース・公務員養成コース・研究者コース・生涯教育コースの 4 コースとして、それぞれ異なる入試を行った。博士前期課程入学予定の外国人留学生のために研究生制度を導入した。博士後期課程に社会人コースを導入した。学位審査の手続きを具体化した。2006 年度から北浜キャンパスを開設し、社会人のみを対象として研究計画書と面接による選抜方式を取り入れた。これらの結果、北浜キャンパスの受験者・入学者が増えるとともに、大隅キャンパスでは税理士コース、公務員コース、研究者コースの受験生が増えた。

経営学研究科……文部科学省の認可を得、2005 年 4 月開設されることが決まった。カリキュラムは伝統的体系を維持しつつ、プログラム名をマネジメント、コンプライアンス、ベンチャーとし、特徴化を図った。大学院入試も実施。

経営情報研究科……2005 年 4 月、北浜キャンパスが開設され、会社幹部・社長等への講師依頼などのために会社訪問を行った。大隅キャンパスでは、国内外講師による「大学院セミナー」を 6 回開催。大隅・北浜あわせ 51 名の入学生を迎えることと

なった。

人間科学研究科.....2006 年 4 月開設を目標に大学院設置準備委員会と作業部会の設置を決定し、臨床人間心理と人間共生の 2 専攻の開設準備を進めている。

7. 研究活動の推進と研究所の充実

1) COE の申請、研究の全学的推進

「革新的な学術分野の開拓を目指す研究教育拠点形成」に対し、「21 世紀『経世済民』社会モデルの比較研究 日本の歴史的経験の総括」というテーマで申請したが、不採択であった。2005 年度の募集はない。

共同研究費の配分審査方法を改めるため、共同研究費規程を改正し、同施行細則、選考評価表が制定された。共同研究者の資格についても改定された。

2) 日本経済史研究所の充実

経済史研究会・日本経世済民史研究会を各 4 回開催。

オープンリサーチセンターの 2 年目事業として、ポスト・ドクター制度の採用、データベース化のソフト開発、アクセス方法の実施等を達成した。また、学術コンテンツが採択され、外部資金を今後 5 年間獲得することができた。「国際経済史・経営史研究文献センター」設置のため中国社会科学院世界歴史研究所を訪問。

研究所 80 周年事業『経済史・経営史辞典』(仮)の刊行準備を進める。

黒正塾を春(歴史講演会)、夏(寺子屋)、秋(学術講演会)に実施。

3) 中小企業・経営研究所の充実

文部科学省の研究高度化推進特別補助を受けて「グローバル化と地域」、「東北アジアにおける経済のネットワークの形成」、「プラスチック部品生産の国際比較研究」という 3 つの共同研究プログラムを推進。

韓国・漢陽大学校経済金融大学経済研究所との「第 1 回共同研究発表会」を 2004 年 10 月、漢陽大学校において開催し、本学から 2 名が報告した。

学术交流のため、中国・南開大学日本研究院を訪問した。

齊藤栄司編『支援型産業の実力と再編 - 21 世紀東アジアの中小企業 -』(阿叻社)を 2005 年 3 月に出版した。

4) 地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センター

経済学部の「地域活性化支援センター」、経営学部の「経営・ビジネス法情報センター」が 2004 年 10 月、NC 館 6 階に開設された。

地域活性化支援センターはセンター規程を制定し、アソシエイツの募集、東淀川区長との会談、環境 NPO などとの連携、GP 申請のための学内コンペへの参加など、活動を始めている。

8. 施設・設備の充実

「正面景観にふさわしい外観と特色ある用途の施設」として NC 館が 2004 年 8 月完成。学生への情報発信、憩いと学習の場、語学学習を中心とした設備の充実、最新のマルチメディア設備を備えた多目的教室、海外衛星放送受信システムの整備、地

域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センターの配置など。屋上庭園は大阪府ヒートアイランド対策モデル補助金補助事業に採用された。

老朽化が進んでいた第2体育館を2005年1月から3月にかけて改修した。耐震補強、屋根改修、空調改修、外装・内部塗装の補修などとともに、女子学生の増加に対応して女子更衣室などを拡充した。

「KEIDAI Virtual Campus (KVC)」の構築をめざした教育研究用コンピューター・ネットワークシステムを更新し、全学生のキャリア形成をサポートするセルフラーニング環境の整備、教員の教育方法・手段の向上を支援するシステムの整備、システム管理におけるTCO (Total Cost of Ownership) の削減を図った。また、C館情報機器を導入し10月より運用を開始した。

9. 教学・理事会一体の運営体制の確立

1) 教学と理事会の連絡・調整、意思決定の迅速化

2002年7月から発足した「学部長理事制」が定着。理事長・学長のリーダーシップのもとに教学と理事会の連絡調整は改善され、意思決定は迅速化した。

2) 学部間調整と教学執行体制の強化

2004年12月、従来からの学長補佐に加えて「副学長」が設けられ、両者とも連絡協議会、大学評議会の正式メンバーとなり、教学執行体制の強化と学部間調整にあたった。

3) 新人事制度の導入

事務・技術職員の人事考課制度の確立

事務・技術職員の定年を62歳に一本化し、65歳までの再雇用制度を確立。教員の定年を67歳に引き下げ。教員の70歳までの再雇用(特任教員)制度の改定を提案し、教学側で検討後、改定することとなった。

退職金制度を改定し、現行水準から退職金財団の水準に近づけた。

「非常勤講師雇用規程」「同給与規程」「期限付専任教員規程」を制定・実施。

4) 職員参加

2004年9月、学長選考規程が改正され、2次選挙への職員参加が実現した。

10. 効率的・効果的財政運営

1) 重点的・計画的予算配分

建物関係では、C館の完成、守衛室の移設新築、土地購入(関電借地部分)、本館・D館・第2体育館の改修工事などを行い、2005年度開設の北浜キャンパス事業の準備を進め、学部ごとの特色ある教育を推進するための学部予算を充実した。

2004年度より計画に則り、第2号基本金、並びに経大としては初めての第3号基本金を設定した。

2) 人件費等管理経費の抑制

人件費等管理経費の抑制に努め、2004年度の管理経費比率は7.9%、人件費比率は

54.1%となった(2005年3月補正時)。人件費比率の上昇は退職者の急増によるもの。自己資金の充実度の指標である帰属収支差額比率は5.1%に低下したが、退職給与引当金の補正によるもので(2005年度予算では8.1%)、依然比較的良好な財務指標を維持している。

3)教育研究経費、私学助成金、科学研究費補助金等

2004年度の教育研究経費は32.3%(2005年3月補正時)。

経常費補助金のうち一般補助については年々人件費の補助金が減額されており、2004年度は一般補助の減額以上の獲得はならず、補助金全体として前年度比4.3%減となった。

2004年度科研費採択は、新規4件、継続3件であった。2005年度申請は21件(新規)で、新規申請者数は過去最多となった。

11. 実行と評価

中期3カ年計画については、初年度総括として「大阪経済大学中期3カ年計画(2003年度～2005年度)の進捗状況について」を2004年5月にまとめた。

自己点検・自己評価については、大学基準協会の主要点検・評価項目にもとづく「大阪経済大学年次報告書2004」を2004年12月に刊行した。今後、2005年、2006年の年次報告の作成、2006年の白書作成を経て、2007年度に「第三者評価」を受けることが決まっている。

(株)格付投資情報センター(R&I)による格付けでは、2004年9月に前年度と同様の「A+」を取得した。

学生による授業評価については、経済学部(春学期・秋学期)と人間科学部(秋学期)が学部単位で実施している。経済学部は結果を報告書にまとめ公表している。

財務の概要

(1) 「2004(平成 16)年度 資金収支計算書 (2004 年 4 月 1 日 ~ 2005 年 3 月 31 日)」

収入の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,347,028	6,347,031	3
手数料収入	379,922	344,815	35,107
寄付金収入	22,000	34,120	12,120
補助金収入	482,006	461,059	20,947
資産運用収入	80,219	76,617	3,602
事業収入	21,580	21,231	349
雑 収 入	373,556	386,846	13,290
前受金収入	1,705,420	1,741,569	36,149
その他の収入	440,153	483,472	43,319
資金収入調整勘定	1,889,372	1,900,131	10,759
前年度繰越支払資金	7,739,681	7,739,681	0
収入の部 合計	15,702,193	15,736,310	34,117

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,030,861	3,936,648	94,213
教育研究経費支出	1,952,040	1,786,215	165,825
管理経費支出	599,380	544,055	55,325
施設関係支出	1,152,174	1,130,191	21,983
設備関係支出	261,273	227,419	33,854
資産運用支出	567,679	765,770	198,091
その他の支出	311,700	338,554	26,854
予 備 費	3,776		3,776
資金支出調整勘定	64,780	82,040	17,260
次年度繰越支払資金	6,888,090	7,089,498	201,408
支出の部 合計	15,702,193	15,736,310	34,117

(2) 「2004(平成 16)年度 消費収支計算書 (2004 年 4 月 1 日 ~ 2005 年 3 月 31 日)」

消費収入の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	6,347,028	6,347,031	3
手 数 料	379,922	344,815	35,107
寄 付 金	24,000	35,807	11,807
補 助 金	482,006	461,059	20,947
資産運用収入	80,219	76,617	3,602
事業収入	21,580	21,231	349
雑 収 入	373,556	386,846	13,290
帰 属 収 入 合 計	7,708,311	7,673,406	34,905
基本金組入額 合計	824,944	1,352,062	527,118
消費収入の部 合計	6,883,367	6,321,344	562,023

消費支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	4,173,866	4,080,451	93,415
教育研究経費	2,489,739	2,357,975	131,764
管理経費	612,501	561,226	51,275
資産処分差額	31,727	29,838	1,889
徴収不能引当金繰入額	0	26,130	26,130
予 備 費	3,776		3,776
消費支出の部 合計	7,311,609	7,055,620	255,989
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	428,242	734,276	
前年度繰越消費収入超過額	7,951,131	7,951,131	
翌年度繰越消費収入超過額	7,522,889	7,216,855	

(3) 「2004(平成 16)年度 貸借対照表 (2005 年 3 月 31 日)」

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	26,635,413	25,162,236	1,473,177
有形固定資産	16,008,955	15,268,497	740,458
土地	3,002,301	2,911,301	91,000
建物	8,983,859	8,173,437	810,422
構築物	439,192	374,499	64,693
教育研究用機器備品	744,338	755,126	10,788
その他の機器備品	15,280	7,037	8,243
図書	2,823,922	2,777,034	46,888
車輛	63	63	0
建設仮勘定	0	270,000	270,000
その他の固定資産	10,626,458	9,893,739	732,719
敷 金	39,522	21,930	17,592
電話加入権	3,894	3,824	70
施設加入権	7,500	7,500	0
有価証券	1,391	1,391	0
金銭信託	0	13,575	13,575
長期貸付金	427,872	465,007	37,135
退職給与引当特定資産	1,597,538	1,589,734	7,804
施設設備拡充引当特定資産	8,448,741	7,790,778	657,963
第 3 号基本金引当特定資産	100,000	0	100,000
流動資産	7,305,581	7,937,070	631,489
現金預金	7,089,498	7,739,682	650,184
未収入金	196,766	186,351	10,415
短期貸付金	6,087	6,262	175
前 払 金	13,230	4,775	8,455
資産の部 合計	33,940,994	33,099,306	841,688

(単位:千円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,092,706	2,948,903	143,803
退職給与引当金	3,092,706	2,948,903	143,803
流動負債	2,030,397	1,950,297	80,100
未払金	77,265	45,400	31,865
前受金	1,741,569	1,703,365	38,204
預り金	211,563	201,532	10,031
負債の部 合計	5,123,103	4,899,200	223,903
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	20,941,037	19,788,975	1,152,062
第2号基本金	100,000	0	100,000
第3号基本金	100,000	0	100,000
第4号基本金	460,000	460,000	0
基本金の部 合計	21,601,037	20,248,975	1,352,062
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	7,216,854	7,951,131	734,277
消費収支差額の部 合計	7,216,854	7,951,131	734,277
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	33,940,994	33,099,306	841,688

- (注記) 1. 減価償却額の累計額の合計額 4,853,151 千円
 2. 徴収不能引当金の合計額 36,160 千円
 3. 退職金給与引当金の計上方法は次のとおりである。
 会計年度末の退職給与要支給額の 100% 2,830,332 千円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上することとしている。
 4. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 0 円
 5. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成 10 年度以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,109,785 千円	620,231 千円
その他の機器備品	20,456 千円	5,739 千円

(4) 「消費収支・連続決算 (2001(平成 13) ~ 2004(平成 16)年度) 」

(単位 : 百万円)

【収 入】	2001 (H 13)	2002 (H 14)	2003 (H 15)	2004 (H 16)	H13 と H16 の差額	増減率	2005(H 17) 当初予算
学生生徒等納付金	6,553	6,504	6,395	6,347	206	97%	6,392
手 数 料	478	422	425	345	133	72%	376
志願者数(人)	13,900	13,387	13,626	11,799	2,101	85%	12,000
寄 付 金	208	68	38	36	172	17%	42
補 助 金	446	510	478	461	15	103%	587
資産運用収入	109	96	85	77	32	71%	77
事業収入	0	0	31	21	21	-	66
雑 収 入	505	214	249	387	118	77%	260
帰属収入合計	8,299	7,814	7,701	7,674	625	92%	7,800
基本金組入額	1	1,817	403	1,352	1,351	135200%	471
消費収入合計	8,298	5,997	7,298	6,322	1,976	76%	7,329

【支 出】	2001 (H 13)	2002 (H 14)	2003 (H 15)	2004 (H 16)	H13 と H16 の差額	増減率	2005(H 17) 当初予算
人 件 費	3,982	3,746	3,407	4,081	99	102%	3,785
教育研究経費	1,956	2,000	2,237	2,358	402	121%	2,591
管理経費	605	607	538	561	44	93%	725
そ の 他	7	48	36	56	49	800%	65
消費支出合計	6,550	6,401	6,218	7,056	506	108%	7,166

消費収支差額	1,748	404	1,080	734	668	-42%	163
繰越消費収支差額	7,273	6,869	7,949	7,215	676	99%	7,378
人件費比率(%)	48.0	47.9	44.2	53.2	-	-	48.5

百万円未満を四捨五入しているため計算が合わない場合があります。

2005(平成17)年度の事業計画と予算

(1) 「2005(平成17)年度 大阪経済大学運営基本方針」(2005年1月11日)

大学運営の基本姿勢

本学の建学精神である「自由と融和」に、「協働」をくわえ、「自由と融和と協働」の精神で大学づくりに取り組む。「自由と融和と協働」とは、大阪経済大学社会を構成する学生、教職員、卒業生、父母などが、互いの人権を重んじ、個性を發揮する自由を尊重し、それぞれの立場や主張をこえて融和し、自らの役割を積極的に果たしつつ協働することを意味する。

このような「自由と融和と協働」の精神で大学づくりを進め、大学としての社会的責任を果たすとともに、進んで社会的評価を受けることとする。

基本目標

大学運営の基本目標として、次の3つを設定する。

- (1) 人間的実学教育の推進
- (2) 地域社会・企業社会・国際社会に開かれた大学づくり
- (3) 社会・人文系の総合大学づくり

重点課題

1. 人間的実学の推進

人間的実学とは、企業や地域における仕事や生活に具体的に役立つ知識と能力を修得するとともに、良識ある市民としての人格を形成し、あわせて、豊かな人間力を育成することをめざすものである。

(1) 入試

[目標]

大学全体で1万3000人以上の受験生を確保する。

入学者の学力や意欲・個性などの質的向上を図るとともに、社会人の受け入れなど多様化を進める。

[重点]

入学者の質的向上と多様化を図るための入試内容と方法の改善を進める。

大学の姿勢と教育内容を的確に伝えるための広報活動を推進する。

高大連携プロジェクトの充実を図る。

教職員が協働して、効果的・効率的な「営業活動」を展開する。

(2) 教育

[目標]

コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、読解力、作文力、外国語力、

情報処理能力など、基礎的能力の育成を重視する。

それぞれの学問分野における基礎的知識の修得と学習能力・応用能力の育成を図る。

大学生生活をとおして、人生の目標をつかみ、職業意識を確立することをめざす。

[重点]

基礎能力・基礎的知識については各学部ごとに具体的な目標を定め、その達成に向けて努力する。

新入生オリエンテーションなど初期教育の充実を図る。

「自己発見レポート」「クラスアドバイザー制度」など、学生の学習・生活支援の充実を図る。

地域・企業と連携した体験型学習の充実を図り、G Pの獲得をめざす。

専門教育と共通教育の有機的な連携をつよめ、カリキュラムの改善を進める。

教授内容と方法の改善をめざし、全学的なF D集会を開催する。

学生による授業評価を全学的に進める。

スポーツをはじめクラブ課外活動の活性化を図る。

(3)進路

[目標]

就職先の質を維持・向上させつつ、就職率（卒業予定者に対する就職決定者の比率）80%以上をめざす。

公務員試験合格者を全学で50名以上を目標に取り組む。

税理士など専門的職業資格の取得を支援する。

[重点]

就職委員会を再建し、教職員が協働して進路支援に取り組む体制をつくる。進路支援センターとゼミ担当教員との連携を強める。

キャリア基礎講座、基盤能力開発講座等の充実を図る。

海外での実習をとりいれるなどインターンシップの充実を図る。

公務員、税理士などをめざすための各種資格講座を充実させる。

2. 地域社会・企業社会・国際社会に開かれた大学づくり

(1) 北浜キャンパス事業（サテライト大学院、イブニング・スクール、ビジネス講座、北浜黒正塾）を成功させる。

(2) 地域活性化支援センターの活動を具体化し、現場体験型教育の推進と結合して、地域商店街の活性化支援などを展開する。

(3) 経営・ビジネス法情報センターの活動を具体化し、中小企業をはじめとする経営問題・法律問題等の要望に応える。

(4) 17歳からのメッセージを継続発展させ、高校および高校生との連携を強める。

(5) 市民マラソン大会への支援を継続発展させ、地域および市民との交流・連携を深める。

- (6) 「留学生 100 人計画」の実現に向けて活動を強め、交換留学生・認定留学生の派遣を支援する。
- (7) 大阪地区をはじめ関西の主要大学との連携を深め、関西における高等教育の充実発展に貢献する。

3．社会・人文系の総合大学をめざして

- (1) 全ての学部の上に大学院をつくる方針の実現にむけて、人間科学部における大学院設置を準備する。
- (2) 経済学部において検討されている昼夜開講制への移行案をふまえて、2部改革を進める。
- (3) 大学院・研究所・各学部が連携して、本学における研究活動を推進するための体制を確立する。
- (4) 中小企業・経営研究所および日本経済史研究所を、本学における研究拠点と位置づけ、その充実発展を図る。
- (5) 大学に義務づけられた「第三者評価」を受けるための準備を早急に整える。
- (6) 次期中長期計画を策定するための「マスタープラン策定委員会」（仮称）を学長中心に発足させ、全教職員の参加の下に取組む。
- (7) 新しい給与体系・人事考課制度の導入に引き続き、2005年4月より、新定年制および退職金財団方式に準拠した新しい退職金制度を実施する。
- (8) 「教員活動報告書」を活用し、教育・研究活動の活性化を図る。
- (9) 教育研究活動の推進にむけて積極的な予算編成を行うとともに、持続的・安定的財政運営をめざし、各職場におけるコスト意識を高め、効率的・効果的運営に努める。
- (10) 安定した財政運営を維持するため、以下のような財務目標を設定する。
 - 研究教育比率30%以上
 - 人件費比率50%以下
 - 帰属収支比率10%～20%
 - 繰越超過額50億円以上
 - 教員当たり学生数 50 人以下

(2) 「2005(平成 17)年度 事業計画」(2005 年 3 月 15 日)

2005(平成17)年度、本法人の事業計画は、学園「中期三ヵ年計画」の総仕上げの年度として、理事長・学長が年頭に発表した「大阪経済大学運営基本方針(2005 年度)」(別紙添付)を基に樹立、その財源的な裏付けとして「平成 17 年度予算案」(別途提案)を編成した。なお、本年度中に「次期中長期計画」並びに「財務シミュレーション」を策定する。

1 . 大学運営の基本目標と主要課題

(1) 3 つの基本目標

人間的実学教育の推進

地域社会・企業社会・国際社会に開かれた大学づくり

社会・人文系の総合大学づくり

(2) 1 1 の主要課題

人間的実学を機軸にすえた、理論と実学の融合教育の確立

入試制度の改善

地域社会・企業社会に開かれ、評価される大学づくり

国際社会に開かれ、評価される大学づくり

学部教育の充実と再編・拡充

大学院制度の拡充

研究活動の推進と研究所の充実

施設・設備の充実

教学・理事会一体の運営体制の確立

効率的・効果的財政運営

実行と評価

2 . 主要な 2005 年度新規事業計画

既存学部・学科・研究科・研究所等の充実・発展に取り組むと同時に、新たに以下の事業に取り組む。

- (1) 「北浜キャンパス事業」(サテライト大学院、イブニング・スクール、北浜黒正塾、ビジネス講座)の実現・実行。
- (2) 「大学院人間科学研究科」(心理臨床センター開設を含む)の設置申請と、「大学院事務室」の新設。
- (3) 「地域活性化支援センター」、「経営・ビジネス法情報センター」、「エクステンションセンター(資格講座の充実)」の開設。
- (4) 改組転換による経済学部第 2 部(夜間)の「昼夜開講制」への移行準備。
- (5) 免税措置を伴う寄付金募集活動の更新、等。

3 . 主要な 2005 年度人事計画

- (1) 教員増員計画(2005 年度 133 名)の実現と専任職員 97 名の堅持。
- (2) 新定年・退職金制度の実施、等。

4 . 主要な 2005 年度施設・設備整備計画

- (1) 北浜キャンパスの開設。
- (2) 人間科学研究科設置に伴う A 館改修。
- (3) 摂津グラウンド人工芝敷設。
- (4) 図書館コンピュータシステムの更新。
- (5) D 館・体育館空調改修。
- (6) 本館個人研究室増設と B、G 館一部改修。
- (7) 大隅校地外堀一部改修、等。

5 . 主要な 2005 年度財務目標

- (1) 教育研究経費比率 30%以上。
- (2) 人件費比率 50%以下。
- (3) 帰属収支差額比率 10～20%。
- (4) 繰越超過額 50 億円以上。
- (5) 教員 1 人当たり学生数 50 人以下。
- (6) 基本金組入の充実。

(3) 「2005(平成 17)年度 資金収支予算書」(2005 年 3 月 15 日)

収入の部

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,392,395	6,347,028	45,367
手数料収入	375,700	379,922	4,222
寄付金収入	40,000	22,000	18,000
補助金収入	586,640	482,006	104,634
資産運用収入	76,865	80,219	3,354
事業収入	66,000	21,580	44,420
雑 収 入	119,971	373,556	253,585
前受金収入	1,737,690	1,705,420	32,270
その他の収入	424,590	440,153	15,563
資金収入調整勘定	1,805,395	1,889,372	83,977
前年度繰越支払資金	6,888,090	7,739,681	851,591
収入の部 合計	14,902,546	15,702,193	799,647

支出の部

科 目	当初予算	前年度予算	差 異
人件費支出	3,905,083	4,030,861	125,778
教育研究経費支出	2,051,050	1,948,840	102,210
管理経費支出	713,817	596,356	117,461
施設関係支出	196,748	1,152,174	955,426
設備関係支出	110,474	261,273	150,799
資産運用支出	797,776	567,679	230,097
その他の支出	385,163	311,700	73,463
予 備 費	60,000	10,000	50,000
資金支出調整勘定	80,366	64,780	15,586
次年度繰越支払資金	6,762,801	6,888,090	125,289
支出の部 合計	14,902,546	15,702,193	799,647

(4) 「2005(平成 17)年度 消費収支予算書」(2005 年 3 月 15 日)

消費収入の部

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	差 異
学生生徒等納付金	6,392,395	6,347,028	45,367
手 数 料	375,700	379,922	4,222
寄 付 金	42,000	24,000	18,000
補 助 金	586,640	482,006	104,634
資産運用収入	76,865	80,219	3,354
事業収入	66,000	21,580	44,420
雑 収 入	260,319	373,556	113,237
帰 属 収 入 合 計	7,799,919	7,708,311	91,608
基本金組入額 合計	471,355	824,944	353,589
消費収入の部 合計	7,328,564	6,883,367	445,197

消費支出の部

科 目	当初予算	前年度予算	差 異
人 件 費	3,785,070	4,173,866	388,796
教育研究経費	2,590,955	2,486,539	104,416
管理経費	725,375	609,477	115,898
資産処分差額	5,000	31,727	26,727
予 備 費	60,000	10,000	50,000
消費支出の部 合計	7,166,400	7,311,609	145,209
当年度消費収入超過額	162,164		
当年度消費支出超過額		428,242	
前年度繰越消費収入超過額	7,522,889	7,951,131	
翌年度繰越消費収入超過額	7,685,053	7,522,889	